

(様式7)

公共事業継続箇所評価調書

評価確定日(平成16年 8月30日)

Table with project details including codes (事業コード H16-建-継-4), names (事業名 下水道事業), and categories (区 分 国庫補助・県単独).

1. 事業の概要

Main summary table with sections: 事業期間 (S50~H27), 事業規模 (終末処理場, ポンプ場, 幹線管渠), 事業の立案に至る背景, 事業目的, 事業費内訳 (table with 事業費, 経費内訳, 事業内容), 事業推進上の課題, 上位計画での位置付け, 関連プロジェクト等, 事業を取り巻く情勢の変化, 事業効果把握の手法及び効果.

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	指摘事項への対応

2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容（特記事項）	評価点
必 要 性	流域下水道は、広域にわたる複数の市町村を効率的に整備する下水処理方法であり、下水道法第25条の2において県が行うことが明記されている。	18点
緊 急 性	市町村の公共下水道事業（面整備）進捗と関連して整備を促進する必要がある。 「あきた21総合計画」に整備目標を掲げており、計画的に整備をする必要がある。	30点
有 効 性	汚水が速やかに排除され（トイレの水洗化等）、生活環境が向上し、河川、湖沼等の公共用水域の水質保全に資するため有効性が高い。	16点
効 率 性	各種の施設整備が概ね3年以内で供用可能である。 ポンプ場や処理場の施設は、順次増設可能な構造となっており、汚水量の増加に合わせて増設を図るなど初期投資を抑えてコスト縮減等に努めている。	13点
熟 度	事業計画等について、関係市町村と協議しながら事業進捗を図っており、事業の進捗（下水道普及率）は、ほぼ計画どおりである。	3点
判 定	ランク（ ○ ） 生活環境改善のため整備促進が図られる流域関連公共下水道と関連している事業であるので、特に「緊急性」が高い。また、複数の市町村を効率的に整備する下水処理方法なので引き続き実施すべきである。	80点
総合評価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

流域関連公共下水道（市町村事業）と関連して、今後も各施設の増設が必要なことから、コスト縮減に努めながら整備促進を図る。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価および総合判断を可とする。

評価種別 新規箇所 ・ 継続箇所 事業コード (H16-建-継-4) 箇所名 (臨海処理区)

適用事業名 下水道事業(流域下水道事業)

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性						
	県関与の必要性		法令等で県が実施する事業	10	10		
			県が実施すべき広域的な事業	5			
			県が実施した方が望ましい事業	1			
	県民のニーズ		一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5	3		
			一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3			
			一般県民を対象とした調査を行っていない	1			
	社会情勢によるニーズの変化		増大している	10	5		
			特に変化はない	5			
			低下している	1			
計				25	18		
緊急性	事業の重大さ						
	事業未実施の影響		事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい	10	10		
			事業効果や効率性、周辺への影響等は小さいが、施設の機能増強や老朽化対策が必要である	5			
			事業効果や効率性、周辺への影響等は小さい	1			
	流域関連公共下水道との関連		施設能力が不足するなど事業効果、効率性への影響が大きい	10	10		
			事業効果、効率性への影響は小さいが、維持管理のリスクは増大する	5			
			事業効果、効率性への影響が小さい	1			
	上位計画での位置づけ						
	あきた21総合計画		次年度または、それ以前までの事業着手を計画している	10	10		
			実施計画期間内での事業着手を計画している	5			
		特に、事業着手の時期は明示されていない	1				
計				30	30		
有効性	事業の貢献度						
	期待される具体的効果		複数の事業目的があり、いずれに対しても効果が高い	10	10		
			事業目的に対して効果が高い	5			
			事業目的に対して効果は低い	1			
	あきた21総合計画への貢献度		施策目標の中核事業であり貢献度が高い	5	5		
			施策目標に間接的に貢献する	3			
			施策目標とは別のその他関連事業である	1			
下流における水道水源地の有		有り	5	1			
		無し	1				
計				20	16		
効率性	事業の投資効果等						
	事業実施コストの縮減		維持管理費も含め十分なコスト縮減が図られている	5	3		
			コスト縮減が不十分であり、今後さらに検討する必要がある	3			
			コスト縮減が図られていない	0			
	効果発現までの期間		3年以内に供用開始可能であり効果の発現が早い	5	5		
			供用開始から3年以内に効果発現が見込める	3			
			供用開始から効果発現までに3年以上を要する	1			
	今後の進捗見込み		課題は解決済みで順調に推移する	10	5		
		課題はあるが当面進捗に影響はない	5				
		課題解決の見込みがない	1				
計				20	13		
熟度	関係機関との協議調整						
		関係者、関係機関との協議において基本的事項が確認済み	5	3			
		現在、協議中であるが基本事項に特段の問題はない	3				
		未協議、あるいは基本的事項で問題あり	1				
計				5	3		
合計				100	80		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	合計点	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上	80	
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		